



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	213,840	—	3,556	—	3,808	—	2,649	—
2021年3月期第1四半期	211,915	8.5	3,490	40.1	3,669	36.2	2,476	19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,058百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 3,769百万円 (191.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	155.16	147.22
2021年3月期第1四半期	145.23	137.79

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	269,104	92,017	34.2	5,388.46
2021年3月期	255,455	91,017	35.6	5,332.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 92,017百万円 2021年3月期 91,017百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	50.00	—	55.00	105.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2022年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	424,000	—	6,000	—	6,400	—	4,200	—	246.13
通期	831,000	—	11,500	—	12,100	—	8,000	—	468.83

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 0.3%増、営業利益 5.3%減、経常利益 3.6%減、

親会社株主に帰属する当期純利益 6.9%減

通期：売上高 0.1%増、営業利益 0.7%増、経常利益 0.0%増、

親会社株主に帰属する当期純利益 2.4%減

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,027,640株	2021年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	950,859株	2021年3月期	960,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	17,074,310株	2021年3月期1Q	17,054,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が大きく制限されるなど先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンド需要の消失や緊急事態宣言下での不要不急の外出自粛など、社会的状況の収束時期が見込めない不安から消費者の節約意識は高まる傾向が続いております。一方で外出自粛や在宅勤務へのシフトにより、多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式への変化から、衣料用や住居用の洗剤等のハウスホールドにおいて大容量品や高機能の高額商材が好調に推移しております。

また、マスクや除菌剤等の新型コロナウイルス感染対策商品は、前期において需要が大きく伸びた反動で今期は厳しい状況となっております。一方化粧品については、前期において外出自粛などの影響から需要が大きく減少しておりますが、今期は徐々に需要が伸びるなど、消費者のライフサイクルも新型コロナ感染拡大初期から大きく変化してきております。

当社は生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、営業部門や仕入部門において、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を一早く察知し商品を確認することで販売へつなげ、物流センターでは従業員の安全と健康を最優先と捉え、感染拡大防止策を講じて業務を継続し、また各拠点においても時差出勤や在宅勤務などを取り入れ、コロナ禍における感染防止と事業継続を図り、生産性向上に努めた結果であります。

販売費及び一般管理費については、物流経費の抑制を図り、また、新しい生活様式に対応した業務活動を推進することにより生産性向上を図ったことで改善しております。

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は213,840百万円、営業利益は3,556百万円、経常利益は3,808百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,649百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期比
			%
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	63,630	—
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	31,940	—
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	24,074	—
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	39,448	—
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	14,390	—
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	40,355	—
	合計	213,840	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

業態別売上実績

当第1四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第1四半期連結累計期間	
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	107,456	—
ホームセンター	32,400	—
スーパーマーケット(SM)	25,697	—
ディスカウントストア	15,730	—
GMS	10,622	—
その他	21,932	—
合計	213,840	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は269,104百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,649百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は198,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,248百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が5,423百万円、未収入金が5,890百万円増加したことによるものであります。

固定資産は70,155百万円となり、前連結会計年度末と比較して599百万円の減少となりました。

これは主に投資有価証券が772百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は147,262百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,507百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金が10,702百万円増加したことによるものであります。

固定負債は29,824百万円となり、前連結会計年度末と比較して857百万円の減少となりました。

これは主に長期借入金が818百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は92,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して999百万円の増加となり、自己資本比率は34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,784	21,288
受取手形及び売掛金	101,872	107,296
商品	31,580	32,532
未収入金	26,215	32,106
その他	3,412	5,891
貸倒引当金	△165	△166
流動資産合計	184,700	198,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,999	20,644
土地	21,517	21,512
その他(純額)	7,311	7,656
有形固定資産合計	49,827	49,813
無形固定資産	3,779	3,812
投資その他の資産		
投資有価証券	12,943	12,170
繰延税金資産	361	462
退職給付に係る資産	1,054	1,095
その他	2,845	2,855
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	17,147	16,528
固定資産合計	70,754	70,155
資産合計	255,455	269,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,132	87,168
短期借入金	18,131	28,833
未払法人税等	3,042	1,156
賞与引当金	1,746	866
その他	21,702	29,237
流動負債合計	133,754	147,262
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,127	9,308
退職給付に係る負債	8,118	8,087
繰延税金負債	365	372
その他	6,071	6,055
固定負債合計	30,682	29,824
負債合計	164,437	177,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,887	27,886
利益剰余金	52,945	54,520
自己株式	△3,490	△3,473
株主資本合計	85,911	87,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,257	4,633
為替換算調整勘定	△3	9
退職給付に係る調整累計額	△147	△127
その他の包括利益累計額合計	5,105	4,514
純資産合計	91,017	92,017
負債純資産合計	255,455	269,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	211,915	213,840
売上原価	190,080	192,666
売上総利益	21,835	21,173
販売費及び一般管理費	18,344	17,617
営業利益	3,490	3,556
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	59	72
業務受託手数料	67	73
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	160	200
営業外収益合計	289	348
営業外費用		
支払利息	46	40
売上債権売却損	40	36
その他	24	19
営業外費用合計	110	96
経常利益	3,669	3,808
特別利益		
固定資産売却益	0	177
投資有価証券売却益	5	—
保険解約返戻金	52	—
その他	3	—
特別利益合計	62	177
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	24	—
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
特別損失合計	87	88
税金等調整前四半期純利益	3,643	3,897
法人税、住民税及び事業税	996	995
法人税等調整額	176	252
法人税等合計	1,172	1,247
四半期純利益	2,471	2,649
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,476	2,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,471	2,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	△624
為替換算調整勘定	△18	12
退職給付に係る調整額	33	20
その他の包括利益合計	1,298	△591
四半期包括利益	3,769	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,778	2,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・変動対価

当第1四半期連結会計期間より将来予想される返品等については、変動対価に関する定めに従って見積り計上し、売上高及び売上原価から減額しております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費と営業外費用で計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,200百万円減少し、売上原価は251百万円減少し、販売費及び一般管理費は922百万円減少し、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。